



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東  
 コード番号 2345 URL http://www.systech-i.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 秀紀  
 (役職名)常務執行役員管理本部 (氏名)内山 富士子 (TEL) (03)5148-0400  
 問合せ先責任者 長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 有  
 決算説明会開催の有無 有(証券アナリスト、期間投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,065	19.4	45	-	42	-	36	-
25年3月期	892	0.6	△24	-	△28	-	△507	-
(注) 包括利益	26年3月期		36百万円 (-%)		25年3月期		△507百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.18	27.11	4.4	4.2	4.2
25年3月期	△380.50	-	△49.1	△2.4	△2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,024	820	79.6	611.56
25年3月期	939	784	82.9	584.24
(参考) 自己資本	26年3月期 815百万円		25年3月期 778百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	95	△61	△0	435
25年3月期	34	△37	△0	402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	9	25.8	1.2
27年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00		18.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	575	10.8	△8	-	△12	-	△14	-	△10.79
通期	1,234	15.8	46	3.6	41	△4.4	30	△15.7	22.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,336,300株	25年3月期	1,335,300株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,178株	25年3月期	2,178株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,333,180株	25年3月期	1,333,177株

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	647	11.3	26	-	23	-	22	-
25年3月期	582	△5.2	△5	-	△8	-	△17	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.05	17.00
25年3月期	△12.79	-

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	877		728		82.5		542.88	
25年3月期	819		706		85.5		525.65	

(参考) 自己資本 26年3月期 724百万円 25年3月期 700百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	331	9.2	△16	-	△17	-	△12.75	
通期	720	11.2	19	△19.6	17	△22.5	13.20	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は、平成26年4月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(損益計算書関係)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、日銀の大幅な金融緩和等の経済政策への期待感や企業業績の回復などから株価も上昇基調となり明るい兆しも見えはじめてまいりました。

このような状況の中、当社グループでは、「iStudy Enterprise Server」関連の大型案件受注のクローズと当期及び来期に向けた新規受注獲得のための営業活動に注力いたしました。

その結果、売上高、利益とも前期に比べ大幅に改善し、売上高は1,065百万円（前期比19.4%増）、営業利益45百万円（前期は24百万円の損失）、経常利益42百万円（前期は28百万円の損失）、当期純利益36百万円（前期は507百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### [iLearning事業]

iLearning事業におきましては、企業の社員の総合学習システムである「iStudy Enterprise Server」の案件が増加しており、当下半期では大型案件の受注が成約し売上高、利益とも計画を上回り好調に推移いたしました。

その結果、売上高は489百万円（前期比10.9%増）、セグメント利益20百万円（前期は15百万円の損失）となりました。

#### [Learning事業]

Learning事業におきましては、内定者向け研修及び情報処理試験関連等IT技術者向けの研修が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は358百万円（前期比15.1%増）、セグメント利益31百万円（前期比11.8%増）となりました。

#### [人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業におきましては、医療業界向け人材紹介を当期より開始し、売上が大幅に増加したものの、IT技術者向け人材紹介においては計画を下回りました。当期は、先行してスキルの高い人材確保を積極的に行っており人件費が増加したため、前期に比べ売上高は大幅に増加したもののセグメント利益は減少いたしました。

その結果、売上高は217百万円（前期比56.0%増）、セグメント損失6百万円（前期は4百万円の損失）となりました。

#### ② 次期の見通し

iLearning事業については、当期に引き続きエンタープライズ及びペーパーレスソリューション製品の販売拡大に注力してまいります。ペーパーレスソリューション製品につきましては、シンガポールを拠点に海外での販売チャネル作りにもチャレンジしてまいります。

Learning事業については、新入社員・内定者向け研修の受注強化及びIT技術者専門定額制研修サイト「SEカレッジ」の研修開催及び動画配信等の新サービスの開始等に注力してまいります。

人材・派遣事業については、引き続きITエンジニア派遣の採用強化に努めつつ、医療業界向け人材紹介において、対応職種の拡大等、医療機関・検査機関の多様なニーズに応えることを狙い事業展開を図ってまいります。

当期において、売上高は若干業績予想を下回ったものの、利益については大幅に改善いたしました。次期については、さらなる認知度向上のための戦略を積極的に展開していく予定であります。これにより次期につきましては、売上高1,234百万円、営業利益46百万円、経常利益41百万円、当期純利益30百万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、1,024百万円となりました。これは主に、現金及び預金83百万円の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し203百万円となりました。これは主に買掛金8百万円、前受収益32百万円、未払消費税等7百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、820百万円となりました。これは主に利益剰余金36百万円の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、435百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、95百万円（前期は34百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益43百万円、減価償却費18百万円、前受収益の増加32百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は61百万円（前期は37百万円の支出）となりました。これは定期預金の預入れ50百万円、固定資産の取得による支出11百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は0百万円（前期は0百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の支払いによる支出0.8百万円によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	88.5	92.6	89.9	82.9	79.6
時価ベースの自己資本比率	34.9	40.6	43.6	101.4	128.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2 有利子負債の残高がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当につきましては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実を勘案した上で、配当を行うこととしております。当連結会計年度の配当につきましては、平成26年3月12日に公表いたしました通り1株当たり7円とさせていただきます。

また次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であるとされる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### i 事業に関するリスクについて

##### ① 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数、資格取得への関心度、及び認定資格のバージョンアップの頻度等に大きく影響されます。当社製品の主な販売対象であるITエンジニアの数が減少した場合、ユーザの資格取得への意欲が衰えた場合、又は何らかの事由によりユーザが当社の提供する製品に価値を見出さなくなる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベンダーがベンダー製品のバージョンアップを行う結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと市場における認知度が低下する可能性があります。このため、ユーザ又は資格保有者は最新の資格を取得することが望まれ、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、又は製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 収益構造について

iLearning事業においては、当社の主力製品であるiStudyシリーズのコンテンツの一部に関して、コンテンツを有している会社との間でライセンス契約の締結を行います。当該ライセンス契約に関しては、基本的にはロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティーを規定しています。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、実際の販売数に対応するロイヤリティー以上のロイヤリティーを支払う義務が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Learning事業においては、教室の維持費用として一定の固定費が発生し、また、契約インストラクターへの委託費用として変動費が発生します。売上が当社の計画より下回った場合、当該固定費及び変動費の支払いにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ システムについて

当社のiLearning事業では、インターネットとPCで利用する環境でサービスを提供しております。インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があり、その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ Learning事業運営のための認定について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を、日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で、日本オラクル又は日本IBMから認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル、日本IBM、その他研修の対象となる製品のベンダーから認定されたインストラクターが必要となります。インストラクターに関しては、平成26年3月末現在で、7名のうち4名が当社の役員又は従業員であり、残り3名が契約インストラクターですが、この契約インストラクターとの間の契約が解除された場合又は更新されなかった場合は、当社は研修を計画どおり運営ができなくなる可能性があり、その結果当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターのサービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようにしておりますが、今後何らかの理由でサービスレベルが維持できなくなり受講者からの支持を失った場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii 競合に関するリスクについて

##### ① ベンダーとの競合について

当社は、複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援サービスを提供しております。これに対し、日本オラクルや日本IBM等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社の製品技術に関する研修を、担当地区を振り分ける方法等により、直接又はベンダーから研修実施の認定を受けた教育会社と共に行っております。仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に研修等を提供し始めた場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ② ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社がありますが、かかる競合他社が同種の製品・サービスを当社より低価格又は高品質で提供した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、学習支援サービスの提供に関しては、当社同様に、「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を得ている競合他社がありますが、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなり、当社が「ベンダー認定」や「ベンダー推奨」等のロゴの使用許諾を失った場合には、ユーザがかかるロゴの使用許諾を得ている競合他社のサービスを購入する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### iii 事業上重要な取引先への依存度に関するリスクについて

##### ① ベンダーについて

ベンダー製品の市場シェア占有率や人気度によって当社製品の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップの頻度等のベンダーの動向に大きな影響を受け易くなっております。そのため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Learning事業においては、ベンダーとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、仮にベンダーが、直接当社が担当している地区に法人向けの学習支援サービスを提供し始めた場合、特定の認定教育会社に専属的に学習支援サービスの提供を許諾した場合、又はその他何らかの理由により契約が継続されなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 日本オラクルとの関係について

当社は、Oracle関連製品の売上げに依存している面があるため、市場におけるOracle関連製品のシェアが低くなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本オラクルとの関係について、当社代表取締役社長の松岡秀紀が平成7年8月から平成10年2月までの間日本オラクルに在籍していたこともあり、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

##### ③ 販売パートナーについて

当社製品の提供にあたっては直接販売のほか販売パートナーを通じて間接販売を行っております。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であるため、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### iv 当社グループの事業体制に関するリスクについて

##### 小規模組織であることについて

当社は、平成26年3月末現在、従業員37名と（内、契約社員1名）小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要ですが、適時十分に確保できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### v 個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、当社グループのサービスを利用する顧客に個人情報の登録を求めており、当社グループのデータ

ベースサーバには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、また、データへアクセスできる人数の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社の管理部門及びシステム部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 技術革新への対応に関するリスクについて

当社グループは、iLearning事業において、現在インターネット及びPCを利用した事業を行っております。インターネット及びPC以外の技術又は媒体が、当社グループの対象とするユーザの主な利用手段になった場合でかつ当社グループのiLearning事業がそれらの技術又は媒体に対応できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の（Real）E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社グループの主要顧客は、ITエンジニアが中心であり、ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくためには個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社グループは、このようなITエンジニアのために、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Webブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、学習できる環境や様々な学習コンテンツを提供したいと考えております。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、売上及び利益の増収・増益を重視しております。特に強固な収益基盤を確保するためにストックビジネスの契約数増加と売上高営業利益率の上昇が重要であると考えております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

iLearning事業については、競争力の高い社員のスキル診断、管理から学習までトータル的にサポートする総合学習システムである「iStudy Enterprise Server」と、気軽に導入でき機密性の高いペーパーレス会議システム「iStudy E-Server」を中心に、販売拡大を図ってまいります。

Learning事業については、ラーニングサービス（研修申込代行サービス）及び新入社員向け研修並びにIT技術者専門定額制研修「SEカレッジ」の受講者増加に注力してまいります。

人材・派遣事業については成長性の高い医療業界向け人材紹介をさらに強化し、積極的な事業展開を行ってまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

① 組織体制の強化と人材の育成

当社グループが継続的に企業価値を拡大していくためには、より高いサービスの提供と新しい製品の開発が不可欠であると考えております。その為には、優秀な人材の採用と育成並びに組織体制の強化が重要であります。労働条件の改善や新しい雇用形態の導入を図り、働きやすい魅力ある職場作りに取り組むとともに、定期的に社内勉強会や外部研修を実施し、社員一人一人のスキルアップ強化を図り、バランスの取れた組織体制の構築に努めてまいります。

② 収益力の強化

当社グループでは、売上高営業利益率の上昇を重要な経営指標としております。特にiLearning事業における「iStudy Enterprise Server」製品関連では、大型案件が増加しておりプロジェクト単位での適正なコスト管理と進捗管理が、さらに重要になっております。継続的に実施している固定経費の見直しと共にプロジェクト単位の適正なコスト管理強化を図り収益力強化に努めてまいります。

③ 安定した収益基盤の確立

保守契約や、運用サポート及び定額制研修等のストックビジネスの契約数の増加に努め、グループ売上高に対するストックビジネス割合を50%まで増やしてまいります。安定した収益基盤の確立により新規製品開発や新規事業への投資を実現し、さらなる成長を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	540,704	624,050
売掛金	126,398	138,577
有価証券	10,129	10,133
商品及び製品	10,167	3,799
仕掛制作費	1,486	-
前払費用	13,537	9,165
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
繰延税金資産	467	1,070
その他	2,293	7,689
貸倒引当金	△199	△227
流動資産合計	854,985	944,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,677	32,677
減価償却累計額	△21,559	△23,802
建物(純額)	11,117	8,874
工具、器具及び備品	112,895	117,076
減価償却累計額	△101,088	△105,245
工具、器具及び備品(純額)	11,807	11,830
リース資産	3,900	3,900
減価償却累計額	△1,300	△2,080
リース資産(純額)	2,600	1,820
有形固定資産合計	25,525	22,525
無形固定資産		
ソフトウェア	14,502	11,231
その他	1,172	1,014
無形固定資産合計	15,674	12,245
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,350	41,350
繰延税金資産	183	613
その他	4,395	5,616
貸倒引当金	△2,116	△2,096
投資その他の資産合計	43,812	45,483
固定資産合計	85,012	80,253
資産合計	939,998	1,024,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,701	45,170
未払金	33,193	25,607
未払法人税等	3,041	9,128
未払消費税等	2,819	9,882
前受金	11,751	13,873
預り金	3,968	4,831
前受収益	59,716	92,128
その他	1,308	840

流動負債合計	152,501	201,461
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,911	1,092
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	952	-
退職給付に係る負債	-	1,351
固定負債合計	2,864	2,443
<b>負債合計</b>	<b>155,365</b>	<b>203,905</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	347,234	347,624
資本剰余金	※1 982,682	※1 983,073
利益剰余金	△550,263	△514,018
自己株式	△778	△778
株主資本合計	778,875	815,901
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	5,757	4,708
純資産合計	784,632	820,609
<b>負債純資産合計</b>	<b>939,998</b>	<b>1,024,514</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	892,368	1,065,868
売上原価	508,896	593,153
売上総利益	383,472	472,714
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,835	57,116
給料手当及び賞与	145,203	171,948
法定福利費	23,081	27,274
販売促進費	3,971	4,541
広告宣伝費	11,256	14,099
賃借料	22,440	23,848
退職給付費用	1,284	1,300
支払報酬	21,428	21,127
減価償却費	11,050	12,542
のれん償却額	32,712	-
その他	81,485	93,632
販売費及び一般管理費合計	407,752	427,431
営業利益又は営業損失(△)	△24,280	45,283
営業外収益		
受取利息	2,028	2,043
無効ユニット収入	※1 1,052	※1 943
未払配当金除斥益	154	489
その他	4	240
営業外収益合計	3,240	3,718
営業外費用		
証券事務取扱手数料	5,420	5,000
その他	1,651	1,075
営業外費用合計	7,071	6,075
経常利益又は経常損失(△)	△28,111	42,925
特別利益		
新株予約権戻入益	351	796
特別利益合計	351	796
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,123	※2 16
減損損失	※3 5,955	※3 -
のれん減損損失	※4 466,154	※4 -
特別損失合計	473,234	16
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△500,994	43,705
法人税、住民税及び事業税	1,897	8,495
法人税等調整額	4,394	△1,034
法人税等合計	6,291	7,460
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△507,286	36,244
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△507,286	36,244

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△507,286	36,244
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△507,286	36,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△507,286	36,244
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	347,234	982,682	△42,977	△750	1,286,189	—	5,877	1,292,067
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28	—	—	△28
当期純損失(△)	—	—	△507,286	—	△507,286	—	—	△507,286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△120	△120
当期変動額合計	—	—	△507,286	△28	△507,314	—	△120	△507,434
当期末残高	347,234	982,682	△550,263	△778	778,875	—	5,757	784,632

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	347,234	982,682	△550,263	△778	778,875	—	5,757	784,632
当期変動額								
新株の発行	390	390	—	—	781	—	—	781
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	36,244	—	36,244	—	—	36,244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△1,049	△1,049
当期変動額合計	390	390	36,244	—	37,025	—	△1,049	35,976
当期末残高	347,624	983,073	△514,018	△778	815,901	—	4,708	820,609

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△500,994	43,705
減価償却費	22,244	18,102
のれん償却額	32,712	-
のれん減損損失	466,154	-
減損損失	5,955	-
長期前払費用償却額	483	1,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	243	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	399
固定資産除却損	1,123	16
受取利息及び受取配当金	△2,028	△2,043
売上債権の増減額(△は増加)	1,761	△12,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,975	7,854
仕入債務の増減額(△は減少)	10,913	8,469
前受収益の増減額(△は減少)	5,882	32,411
預り金の増減額(△は減少)	△1,111	863
その他	△2,085	△3,526
小計	33,305	95,903
利息の受取額	2,027	2,039
法人税等の支払額	△492	△2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,840	95,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△22,146	△11,717
定期預金の増減額(△は増加)	△20,029	△50,022
敷金の回収による収入	4,758	-
その他	-	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,417	△61,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△819	△819
株式の発行による収入	-	528
配当金の支払額	△12	-
その他	△28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859	△290
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,436	33,324
現金及び現金同等物の期首残高	405,905	402,469
現金及び現金同等物の期末残高	※1 402,469	※1 435,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社SEプラス

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(その他有価証券)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

(製品・商品)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(仕掛製作費)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(2) 連結損益計算書関係

「退職給付会計基準」の適用を契機とし、表示科目の明瞭性の観点から、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「退職給付引当金繰入額」399千円と「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた退職金掛金901千円を合算して「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」1,300千円として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付引当金繰入額」361千円及び「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた退職金掛金923千円は「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」1,284千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

- ※1 資本剰余金について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表上の資本剰余金	329,721千円	330,112千円
株式交換に伴う会計処理	652,960千円	652,960千円
連結貸借対照表上の資本剰余金	982,682千円	983,073千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 無効ユニット収入の内容は、次のとおりであります。  
クラウドライセンスで販売したユニットは、お客様の使用期限を使用開始日から1年間としております。使用期限までに使用されなかったユニットの金額を無効ユニット収入として営業外収益に計上しております。
- ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	523千円	16千円
ソフトウェア	599千円	一千円
計	1,123千円	16千円

## ※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額	場所
iLearning事業 事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	4,002千円	本社(東京都中央区)
遊休資産	工具、器具及び備品	1,953千円	本社(東京都中央区)

当社グループは、原則として、当社企業グループの事業単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。

その結果、当社のiLearning事業については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

また、遊休資産については今後の使用の見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品3,503千円、ソフトウェア2,452千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。また、遊休資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## ※4 のれん減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

特別損失として計上しているのれん減損損失は、次のとおりであります。

当社が平成19年7月1日付けで株式会社SEプラスを完全子会社化したことにより、連結上発生するのれんについて、事業計画で想定した収益が見込めなくなったため未償却残高をのれん減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,353	1,321,947	—	1,335,300

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加1,321,947株は、平成24年10月1日付の株式分割による増加によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21	2,157	—	2,178

(変動事由の概要)

自己株式の増加2,157株は、平成24年10月1日付の株式分割による増加2,079株、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年9月29日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	1,717	
	平成22年6月17日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	4,039	
合計			—	—	—	5,757	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,335,300	1,000	—	1,336,300

(変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加1,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,178	—	—	2,178

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年9月29日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	1,465	
	平成22年6月17日取締役会決議ストックオプション	—	—	—	—	3,242	
合計			—	—	—	4,708	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,338	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	540,704千円	624,050千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,234千円	△188,257千円
現金及び現金同等物	402,469千円	435,793千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「iLearning事業」、「Learning事業」、「人材紹介・派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「iLearning事業」は、E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売を提供しております。

「Learning事業」は、Oracle認定研修・IBM認定研修を中心とした研修サービスを提供しております。

「人材紹介・派遣事業」は、医療業界向け人材紹介及びITエンジニア向けの転職、派遣紹介を提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	合計 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	441,677	311,255	139,434	892,368	—	892,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	897	—	14,851	15,749	△15,749	—
計	442,575	311,255	154,286	908,117	△15,749	892,368
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△15,387	27,981	△4,330	8,263	△32,543	△24,280
セグメント資産	162,792	50,074	25,669	238,537	701,461	939,998
その他の項目						
減価償却費	14,199	7,764	280	22,244	—	22,244
のれんの償却額	—	—	—	—	32,712	32,712
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,473	5,006	529	24,009	—	24,009

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△32,543千円には、セグメント間取引消去168千円、のれん償却額△32,712千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額701,461千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金540,704千円、関係会社短期貸付金150,000千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	合計 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	489,920	358,366	217,581	1,065,868	—	1,065,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,060	—	13,428	14,489	△14,489	—
計	490,981	358,366	231,009	1,080,357	△14,489	1,065,868
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	20,591	31,275	△6,752	45,114	168	45,283
セグメント資産	169,137	46,981	23,584	239,703	784,811	1,024,514
その他の項目						
減価償却費	11,990	5,812	299	18,102	—	18,102
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,497	2,968	58	11,524	—	11,524

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額168千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額784,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に、現金及び預金624,050千円、関係会社短期貸付金150,000千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業			
減損損失	5,256	698	—	5,955	466,154	472,110

(注) のれん減損損失466,154千円を「全社・消去」に含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	584円24銭	611円56銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△380円50銭	27円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
		27円11銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△507,286千円	36,244千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△507,286千円	36,244千円
普通株式の期中平均株式数	1,333,177株	1,333,180株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成20年9月29日取締役会決議ストック・オプション(会社法の規定に基づく新株予約権) 普通株式 7,500株</p> <p>平成22年6月17日取締役会決議ストック・オプション(会社法の規定に基づく新株予約権) 普通株式 15,100株</p>	

2 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423,296	484,399
売掛金	89,450	100,470
有価証券	10,129	10,133
商品及び製品	10,167	3,799
仕掛制作費	1,486	-
前払費用	13,474	9,070
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	3,766	9,336
流動資産合計	701,771	767,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,660	31,660
減価償却累計額	△21,435	△23,560
建物(純額)	10,225	8,100
工具、器具及び備品	107,636	111,782
減価償却累計額	△96,804	△100,754
工具、器具及び備品(純額)	10,831	11,028
リース資産	3,900	3,900
減価償却累計額	△1,300	△2,080
リース資産(純額)	2,600	1,820
有形固定資産合計	23,656	20,948
無形固定資産		
ソフトウェア	14,938	9,698
その他	1,172	1,014
無形固定資産合計	16,110	10,713
投資その他の資産		
関係会社株式	34,050	34,050
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	4,395	5,552
貸倒引当金	△2,116	△2,096
投資その他の資産合計	77,679	78,856
固定資産合計	117,447	110,517
資産合計	819,218	877,728
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,497	21,069
未払金	17,119	8,889
未払法人税等	1,457	3,400
未払消費税等	880	6,294
前受金	9,755	12,313
預り金	2,049	2,467
前受収益	59,716	92,128
その他	1,308	1,090
流動負債合計	110,785	147,651
固定負債		

リース債務	1,911	1,092
繰延税金負債	1	0
固定負債合計	1,912	1,092
負債合計	112,697	148,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,234	347,624
資本剰余金		
資本準備金	88,361	88,752
その他資本剰余金	241,359	241,359
資本剰余金合計	329,721	330,112
利益剰余金		
利益準備金	100	100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	0
繰越利益剰余金	24,484	47,216
利益剰余金合計	24,586	47,317
自己株式	△778	△778
株主資本合計	700,763	724,275
新株予約権	5,757	4,708
純資産合計	706,521	728,984
負債純資産合計	819,218	877,728

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	582,047	647,660
売上原価	334,512	353,977
売上総利益	247,535	293,682
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,415	39,716
給料手当及び賞与	90,821	96,430
法定福利費	14,520	15,045
販売促進費	4,050	4,541
広告宣伝費	760	2,932
賃借料	14,822	14,891
支払報酬	15,073	14,529
減価償却費	10,599	12,141
その他	58,805	66,839
販売費及び一般管理費合計	252,869	267,067
営業利益又は営業損失(△)	△5,334	26,614
営業外収益		
受取利息	1,985	1,972
無効ユニット収入	842	721
未払配当金除斥益	154	489
その他	3	240
営業外収益合計	2,986	3,424
営業外費用		
証券事務取扱手数料	5,420	5,000
その他	1,057	1,075
営業外費用合計	6,477	6,075
経常利益又は経常損失(△)	△8,825	23,963
特別利益		
新株予約権戻入益	351	796
特別利益合計	351	796
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,123	※1 16
減損損失	※2 5,955	※2 -
特別損失合計	7,079	16
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△15,553	24,743
法人税、住民税及び事業税	307	2,014
法人税等調整額	1,202	△1
法人税等合計	1,509	2,012
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,063	22,730

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	347,234	88,361	241,359	329,721	100	38	41,510	41,649
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△36	36	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△17,063	△17,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△36	△17,026	△17,063
当期末残高	347,234	88,361	241,359	329,721	100	2	24,484	24,586

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△750	717,855	5,877	723,732
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—
自己株式の取得	△28	△28	—	△28
当期純損失(△)	—	△17,063	—	△17,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△120	△120
当期変動額合計	△28	△17,091	△120	△17,211
当期末残高	△778	700,763	5,757	706,521

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	347,234	88,361	241,359	329,721	100	2	24,484	24,586
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩	—	—	—	—	—	△2	2	—
新株の発行	390	390	—	390	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	22,730	22,730
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	390	390	—	390	—	△2	22,732	22,730
当期末残高	347,624	88,752	241,359	330,112	100	0	47,216	47,317

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△778	700,763	5,757	706,521
当期変動額				
特別償却準備金の 取崩	—	—	—	—
新株の発行	—	781	—	781
自己株式の取得	—	—	—	—
当期純利益	—	22,730	—	22,730
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△1,049	△1,049
当期変動額合計	—	23,511	△1,049	22,462
当期末残高	△778	724,275	4,708	728,984

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法によっております。

(その他有価証券)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛製作費

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発及びカスタマイズ作業に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	523千円	16千円
ソフトウェア	599千円	一千円
計	1,123千円	16千円

※2 減損損失の内容

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額	場所
iLearning事業 事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	4,002千円	本社(東京都中央区)
遊休資産	工具、器具及び備品	1,953千円	本社(東京都中央区)

当社は、原則として、当社の事業単位及び継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。

その結果、当社のiLearning事業については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

また、遊休資産については今後の使用の見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品3,503千円、ソフトウェア2,452千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。また、遊休資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。